

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2021年3月期第3四半期累計期間（2020年4月1日から12月31日までの9ヶ月間）の業績は次のとおりです。

当第3四半期累計期間において、世界経済は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、深刻な状況が続く米中対立等の影響を大きく受けました。一方、第2四半期より社会経済活動、生産活動が世界的に再開され、第3四半期においても回復傾向が続きました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、第2四半期より急速に回復した自動車市場において、第3四半期も需要が好調に推移しました。また、ICT（情報通信技術）市場においては、テレワークやオンライン授業の導入進展により、ノートパソコンやタブレット端末の需要が前年同期比で大幅に拡大しました。さらに5G（第5世代移動通信システム）向けの基地局や5Gスマートフォンの需要も堅調に推移しました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

期 科目	前第3四半期累計 (2019.4.1~2019.12.31)		当第3四半期累計 (2020.4.1~2020.12.31)		増減	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	増減率
売上高	1,062,663	100.0	1,086,797	100.0	24,134	2.3
営業利益	109,240	10.3	107,484	9.9	△1,756	△1.6
税引前四半期純利益	109,824	10.3	109,358	10.1	△466	△0.4
当社株主に帰属する四半期純利益	74,412	7.0	73,076	6.7	△1,336	△1.8
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:						
— 基本	589円 16銭		578円 49銭			
— 希薄化後	587円 81銭		577円 30銭			

当第3四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、106円11銭及び122円34銭と前年同期に比べ対米ドルで2.4%の円高、対ユーロで1.0%の円安となりました。これらを含め全体の為替変動により、約209億円の減収、営業利益で約46億円の減益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第3四半期累計 (2019.4.1~2019.12.31)		当第3四半期累計 (2020.4.1~2020.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	116,208	10.9	113,862	10.5	△ 2,346	△ 2.0
インダクティブデバイス	104,614	9.9	101,033	9.3	△ 3,581	△ 3.4
その他受動部品	77,667	7.3	78,351	7.2	684	0.9
受動部品	298,489	28.1	293,246	27.0	△ 5,243	△ 1.8
センサ応用製品	59,227	5.6	57,491	5.3	△ 1,736	△ 2.9
磁気応用製品	167,853	15.8	144,650	13.3	△ 23,203	△ 13.8
エネルギー応用製品	479,354	45.1	552,889	50.9	73,535	15.3
その他	57,740	5.4	38,521	3.5	△ 19,219	△ 33.3
合計	1,062,663	100.0	1,086,797	100.0	24,134	2.3
海外売上高(内数)	980,863	92.3	1,002,534	92.2	21,671	2.2

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、2,932億46百万円(前年同期2,984億89百万円、前年同期比1.8%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,138億62百万円(前年同期1,162億8百万円、前年同期比2.0%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、ICT市場及び自動車市場向けが増加しましたが、産業機器市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、産業機器市場及び自動車市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,010億33百万円(前年同期1,046億14百万円、前年同期比3.4%減)となりました。ICT市場向けの販売が増加しましたが、自動車市場及び産業機器市場向けが減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、783億51百万円(前年同期776億67百万円、前年同期比0.9%増)となりました。ICT市場向けの販売が増加しましたが、自動車市場向けが減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、574億91百万円(前年同期592億27百万円、前年同期比2.9%減)となりました。ICT市場向けの販売が増加しましたが、自動車市場及び産業機器市場向けが減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD(ハードディスクドライブ)用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、1,446億50百万円(前年同期1,678億53百万円、前年同期比13.8%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が大幅に減少しました。マグネットは主に自動車市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、5,528億89百万円(前年同期4,793億54百万円、前年同期比15.3%増)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場及び産業機器市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、385億21百万円（前年同期577億40百万円、前年同期比33.3%減）となりました。スマートフォン向けカメラモジュール用マイクロアクチュエータは、ICT市場向けの販売が大幅に減少しました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の9,808億63百万円から2.2%増の1兆25億34百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の92.3%から0.1ポイント減少し92.2%となりました。詳細については14ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第3四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	2兆 2,083億 69百万円	(前期末比 13.6%増)
・株主資本	9,003億 73百万円	(同 6.7%増)
・株主資本比率	40.8%	(同 2.6ポイント減)

当第3四半期末の資産は、前期末と比較して2,649億90百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)は715億13百万円増加しました。また、有形固定資産が1,001億76百万円、売上債権が851億64百万円、たな卸資産が196億91百万円それぞれ増加しました。

負債は、前期末と比較して2,102億51百万円増加しました。長期借入債務(一年以内返済予定を含む)が821億32百万円、仕入債務が688億2百万円、未払費用等が498億28百万円それぞれ増加しました。なお、長期借入債務の増加には、2020年7月の社債発行による増加995億97百万円が含まれます。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して564億16百万円増加しました。その他利益剰余金が466億6百万円増加しました。

2) 当第3四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	149,521	162,873	13,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,429	△ 164,887	△ 176,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89,370	50,205	139,575
為替変動の影響額	△ 7,305	2,347	9,652
現金及び現金同等物の増加	64,275	50,538	△ 13,737
現金及び現金同等物の期首残高	289,175	332,717	43,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	353,450	383,255	29,805

* 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,628億73百万円となり、前年同期比133億52百万円増加しました。これは主に、減価償却費の増加によるものです。

* 投資活動に使用したキャッシュ・フローは、1,648億87百万円となり、前年同期の投資活動によって得たキャッシュ・フローとの差は1,763億16百万円となりました。これは主に、関連会社の売却の減少によるものです。

* 財務活動によって得たキャッシュ・フローは、502億5百万円となり、前年同期の財務活動に使用したキャッシュ・フローとの差は1,395億75百万円となりました。これは主に、社債発行に伴う借入債務の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2021年3月期の連結見通し>

世界経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大や、改善の兆しが見えない米中対立等の影響を大きく受け、不透明な状況が続いています。このような状況のもと、2021年3月期第3四半期累計期間の業績は、社会経済活動、生産活動が第2四半期より徐々に再開されたことにより、エレクトロニクス需要の回復基調が継続しました。市場別では、第2四半期より急速に受注が回復した自動車市場向けの受注が第3四半期も好調に推移し、受動部品やセンサの販売が拡大しました。ICT市場向けでは、テレワーク・オンライン授業の導入進展によるノートパソコン、タブレット端末の需要や、5G関連需要が堅調に推移し、二次電池や受動部品の販売が拡大しました。当第3四半期累計期間の業績を踏まえ、通期業績予想を見直した結果、2020年10月30日発表の見通しを上回る見込みとなりました。一方、今後の需要動向変化を見据えた拠点再編等の資産効率向上施策を実施し、構造改革費用等の一時発生費用を第4四半期に約120億円計上することを見込んでおり、営業利益及び当社株主に帰属する当期純利益は前回発表の見通しから変更しておりません。

(単位:百万円, %)

期 科目	2021年3月期 予想	2021年3月期 予想	2021年3月期 予想	2020年3月期 実績	2020年3月期対比 増減	
	2021年1月 発表	2020年10月 発表	2020年7月 発表			
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,450,000	1,400,000	1,290,000	1,363,037	86,963	6.4
営業利益	110,000	110,000	70,000	97,870	12,130	12.4
税引前当期純利益	116,000	111,000	70,000	95,876	20,124	21.0
当社株主に帰属する当期純利益	76,000	76,000	48,000	57,780	18,220	31.5
固定資産の取得	200,000	200,000	180,000	173,429	26,571	15.3
減価償却費	140,000	140,000	140,000	124,984	15,016	12.0
研究開発費	120,000	120,000	120,000	117,489	2,511	2.1

(為替の見通し)

* 2021年3月期通期での平均為替レートは対米ドル105円、対ユーロ123円を想定しております。第4四半期の平均為替レートは対米ドル103円、対ユーロ125円を想定しております。

【 将来に関する記述についての注意事項 】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第2四半期において、特定子会社である TDK-EPC 株式会社を当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

また、当第3四半期において、特定子会社に該当する Amperex Technology (Singapore) Pte. Ltd. を新規設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

公正価値測定に関する開示規定の改訂

2018年8月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2018-13「公正価値測定に関する開示規定の改訂」を発行しました。本ASUは、公正価値測定の開示に関する要求の一部を削除、修正、追加するものであります。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、本ASUは開示に関連するものであり、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への影響はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第3四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2021年3月期	2020年3月期 実績
中間配当	90.00	90.00
期末配当	(見通し) 90.00	90.00
年間配当	(見通し) 180.00	180.00